

政務活動報告書

活動事項	中京圏における県産品の販路拡大策及び企業誘致策についての調査
活動年月日	令和元年5月28日(火)
場所	鳥取県名古屋代表部
活動の相手方	吹野之彦鳥取県名古屋代表部部長 ほか
目的・内容・結果等	<p>【目的】 名古屋を中心とした中京圏における本県産の農水産物等の販売状況と今後の販路拡大方針、取組みと今後の見通し、および本県への企業誘致に対する取組み状況を調査・確認し、今後の県施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 県内産の農水産物等の販路拡大状況やブランド化の現状と課題、取組み状況と今後の見通し、および、これからの企業誘致の方針、見通しについて、鳥取県名古屋代表部部長ほかから聴取するとともに今後の取組みについて意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 関西圏や首都圏とは異なった生活環境にある中京圏において、県産農水産物等の販路拡大策についての現状と課題を実態に即して聴取でき、農業及び水産関係者への支援の参考になるとともに、現在本県に誘致している航空機産業や自動車産業などの中京圏を本社とする誘致企業の県内企業とのサプライチェーン構築の可能性について意見交換でき、これからの県政へ提言を行う上でも参考になった。</p>
関連領収書番号	507

政務活動報告書

活動事項	<p>1. 関西圏における観光振興等による関係人口増加対策および県産農水産物の販路拡大策についての調査</p> <p>2. 「鳥取県ファンの集い in 関西」参加</p>
活動年月日	<p>1. 令和元年8月30日（金）</p> <p>2. 令和元年8月31日（土）</p>
場 所	<p>1. 鳥取県関西本部</p> <p>2. リーガ・ロイヤルホテル</p>
活動の相手方	<p>1. 鳥取県関西本部長ほか</p> <p>2. 関西在住鳥取県人のみなさんほか</p>
目的・内容 ・結果等	<p>1.</p> <p>【目的】 関西圏における「鳥取県へ「いらっしやい」事業」を始めとした観光振興施策による関係人口増加対策や本県産の農水産物の販売状況と今後の販路拡大方針及び企業誘致の取組みと今後の見通し調査・確認し、今後の県施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 関西圏からの本県への観光客誘致に対する取組みや農水産物の販路拡大状況やブランド化の現状と課題、企業誘致の取組み状況と今後の見通しについて、鳥取県関西本部長ほかから聴取し、今後の取組みについて意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】 関西本部における観光客誘致の現状と課題、今後の取組み方針、および本県産農水産物の販路拡大策についての現状と課題を実態に即して聴取でき、関係人口増加に対する取組みと農業及び水産関係者への支援の参考になるとともに、県政へ提言を行う上でも参考になった。</p> <p>また、企業誘致に関しては、ただ単に企業を誘致するだけでなく、税収増への貢献など誘致企業の地元経済への直接的な貢献とともに、地元企業との連携等についても意見を交換でき、今後の県政策への参考となった。</p>

	<p>2.</p> <p>【目的】 関西在住の鳥取県出身者、勤務経験者および県関連企業と交流を深め、本県に対し外部から有益な意見を求めることにより県政への提言に資する。</p> <p>【内容】 知事による本県の近況報告などの後、県人の方々の県政や特産品、農水産物などの関西圏での販路拡大策について意見を聴取した。</p> <p>【結果（成果）等】 関西圏在住の多くの皆さんの県外から見た県政に対する意見を聴取することができ、今後の議会活動にとって大いに参考になった。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>810, 815</p>

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	鳥取港の利用促進・整備に向けた勉強会についての石破茂衆議院議員事務所打ち合わせ
活動年月日	令和元年10月10日(木)
場所	衆議院第2議員会館 石破茂事務所
活動の相手方	瀬淵 石破茂衆議院議員公設第1秘書
目的・内容・結果等	<p>【目的】 鳥取港の利便性向上に向けて、予定されている港湾計画の策定に当たり、県関係国会議員および県議会議員等の勉強会を開催するための事前打ち合わせを行う。</p> <p>【内容】 鳥取港整備促進のための国への要望等にかかり、県関係国会議員の窓口として、石破衆議院議員にお願いし、鳥取港整備の本県東部県域における具体的な必要性、今後の整備計画の詳細を説明するとともに県関係国会議員及び関係省庁による勉強会の開催日時、場所、出席者などを協議、調整した。</p> <p>【結果(成果)等】 勉強会の開催に当たり、鳥取港整備の本県東部県域における必要性及び今後の整備計画の概要を関係する国土交通省部局へ予め通知していただくとともに、関係者との調整、場所の設定等開催にかかる用務を石破事務所で調整いただくことになった。</p>
関連領収書番号	1005

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	シンポジウム「食と農の未来を考える～次世代農業の視点から～」への参加
活動年月日	令和元年10月19日（土）
場 所	OIT 梅田タワー 常翔ホール：大阪市北区茶屋町
活動の相手方	目的・内容・結果等に記載
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 我々の食を取り巻く環境や現在の農業が抱える問題点、その解決の道筋などをこのシンポジウムの中で少しでも吸収し、本県農業の将来のあり方に生かす。</p> <p>【内容】 「島耕作から見る日本の未来」漫画家 弘兼憲史氏、「SDGsを超える農学の可能性」西村直子石川県立大学学長の基調講演を聴講し、その後、「食と農の未来を考える～次世代農業の視点から～」という演題での西村直子氏、農研機構企画戦略本部長 中島隆氏、信州大学農学部特任教授 稲熊隆博氏、NK アグリ（株）代表取締役社長 三原洋一氏、京都府立大学教授 久保康之氏によるパネルディスカッションを聴講した。</p> <p>【結果（成果）等】 現在、世界において食関連市場が拡大するとともに、海外での日本食の浸透など食のグローバル化が進んでいる一方、世界的な食糧危機が懸念されている。 国内においても食糧の安定供給、農業の持続的発展、農村の維持振興などの課題が山積されている。 今回のシンポジウムのテーマである「食と農の未来を考える～次世代農業の視点から～」を聴講し、この山積する課題解決するため、ロボットや ICT を活用した「スマート農業」を推進していく必要があり、本県農業においても同様であると考えられ、今後県議会の場においても本県農業施策へ提言していく参考になった。</p>
関連領収書番号	1017

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	鳥取港の利用促進・整備に向けた勉強会への出席
活動年月日	令和元年11月19日(火) 12:00~13:00
場所	参議院議員会館 B104会議室
活動の相手方	(国会議員) 石破衆議院議員、青木国土交通副大臣、 赤澤衆議院議員、舞立参議院議員 (国土交通省) 港湾局：石橋産業港湾課長、嶋崎計画課長補佐 中国地方整備局：坂井港湾空港部長、新見計画企画官、 鎌倉境港湾・空港整備事務所長 (鳥取市) 網田都市整備部長 (鳥取県) 河田県土整備部次長、小西空港港湾課長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取港の利便性向上に向けて、予定されている港湾計画の策定に当たり、鳥取港の現状と将来に向けた活性化を探るため、県関係国会議員、県議会議員および国土交通省等との勉強会を開催した。</p> <p>【内容】 参議院会館において、県選出国會議員、国、県、市の関係者15名が出席し、鳥取港の利活用に関する現状を把握、理解するとともに将来計画について意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 石破議員から、鳥取港整備にかかるロードマップを作成し、関係者で共有するために、次回は国土交通省港湾局長や首長を含めて開催すべきとの提言があった。 また、青木国土交通副大臣から、港湾局をあげてしっかりとしたロードマップを作成し、いつまでにお何をするのかしっかり計画を立てていきたいとの発言もあった。</p>
関連領収書番号	1109, 1119

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	「『五輝星』ギネス世界記録への挑戦！結果発表会」への参加
活動年月日	令和元年12月23日（月）
場 所	東京都港区新橋1丁目 とっとり・おかやま新橋館
活動の相手方	テレビ局：全国ネット5局、地元4局 新聞：全国紙、地元紙など10紙 WEB媒体：Yahoo!ニュースなど230媒体
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取港での今年（令和元年）の初セリで昨年ギネス世界記録認定された1杯200万円の記録を破り、全国過去最高値を付け落札された「特選とっとり松葉がに 五輝星」が「競りで落札された最も高額な蟹」として、ギネス世界記録に認定されたことを多くのマスコミ等を通じて全国に発信するとともに、本県の特産物である「松葉がに」の認知度を今以上に向上させるため。</p> <p>【内容】 全国の情報発信の中心地である東京において知事等とともに県議会農林水産常任委員長として、以下の広報活動を行った。 ・ステージイベント ① ギネス世界記録認定式 ② 蟹にまつわるトーク（知事、ガンバレルーヤ、ひよこりはん） ③ フォトセッション など</p> <p>【結果（成果）等】 蟹取県を標榜している本県にとって、鳥取港（賀露港）で水揚げされた松葉ガニがギネス世界記録を更新し、再度認定されたことを広く全国に発信することにより、一層の認知度向上が図られ、本県水産業はもとより、本県への来県を促すなど観光面にとっても振興の一助となったと思われる。</p>
関連領収書番号	1209, 1218

政務活動報告書

活動事項	再生エネルギー発電の現状と将来展望及び電源構成についての調査
活動年月日	令和2年1月29日(水)
場所	中国電力株式会社 本社
活動の相手方	中国電力株式会社 芦谷 取締役常務執行役員、 笠見 鳥取支社副支社長 ほか
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 東日本大震災以降、再生エネルギー発電の重要性が注目されており、その中でも安定的な発電量を確保できる水力発電は、今後も我が国にとって重要な電源であると思われる。 また、本県においても企業局が県営水力発電所を再整備し、民間事業者へ長期間運営等を任せるなどの予定がある。 このため、水力発電所を巡る環境に対する取り組み状況を調査・確認し、今後の県施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 中国電力(株)本社において、中国地方全域の送配電システムを集中管理する中央司令室を現地調査するとともに、本県出身の芦谷取締役常務執行役委員、笠見鳥取支社副支社長と再生エネルギー発電の現状と今後の見通し、および、これからの企業の方針、見通しについて聴取するとともに今後の企業の取組みと本県への関わりについて意見交換を行った</p> <p>【結果(成果)等】 調査した中国電力(株)は、安全確保を大前提に、安定供給、経済性、環境への適合の同時達成を目指す観点から、原子力、火力、水力など、それぞれの発電方式にはメリット・デメリットがあるが、その特長を生かしながら、バランスのとれた電源構成の実現に取り組んでいることが窺えた。 水力発電を中心とした再生エネルギー発電の現状と今後の可能性について意見交換でき、これからの県政へ提言を行う上でも参考になった。</p>
関連領収書番号	112、113、114

政務活動報告書

活動事項	<p>1. とっとり経済交流セミナーin 関西への参加</p> <p>2. 地方創生事業を活用した水産資源再生事業「泉南あなご」養殖プロジェクトの調査</p>
活動年月日	令和2年2月5日（水）～6日（木）
場 所	<p>1. 帝国ホテル大阪（大阪市）</p> <p>2. 岡田浦漁業協同組合（泉南市）</p>
活動の相手方	<p>1. 京都大学ウイルス・再生医科学研究所 教授 戸口田淳也 氏 ほか</p> <p>2. 岡田浦漁業協同組合 東 青年部長、泉南市 鶴戸 農林水産 係長 ほか</p>
目的・内容 ・結果等	<p>1. とっとり経済交流セミナーin 関西への参加（2月5日）</p> <p>【目的】 iPS 細胞による再生医療の研究者でノーベル賞受賞者の山中伸弥京都大学教授の同僚であり、氏の研究に多大な影響を及ぼした、県内出身者（米子東高出身）である戸口田氏による再生医学の研究分野の最先端研究について、医療応用の現状と展望を聴取し、本県の地域医療施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 iPS 細胞について概要的な説明から始まり、氏の所属する京都大学ウイルス・再生医科学研究所における研究の現状を説き、この細胞を活用した再生医療の将来展望の予測など、斯界の最先端研究者の視点から講演をおこなった。</p> <p>【結果（成果）等】 iPS 細胞の活用により、難病治療など医療分野でのめざましい進展は、度々マスコミ等で報じられているが、直接最先端の研究者から具体的な内容を聞く貴重な機会を得られた。 今回の講演内容を県施策へ反映できるように執行部に対しても機会あるごとに提言していきたい。</p> <p>2. 地方創生事業を活用した水産資源再生事業「泉南あなご」養殖プロジェクトの調査（2月6日）</p> <p>【目的】 地方における安定した雇用の創出による地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指す取組みとして、地方創生事業を活用した大阪湾・泉州地域の特産であった「あなご」の養殖による再生化を調査・確認し、今後の県内水産業に対する施策への提言に役立てるため。</p>

	<p>【内容】</p> <p>大阪府・泉州沖の特産の水産物である「あなご」の漁獲量が平成16年の年140トンから平成29年には3トンにまで激減し、その結果浜の賑わいが喪失している現状を打破しようと、泉南市と地元岡田浦漁業協同組合が、地方創生事業を活用し、近畿大学とともに産官学連携により「あなご」の養殖を行い、市の特産品として観光部局も巻き込んだ販路拡大など、活用を図っている。</p> <p>この取り組みを本県施策に生かすために、関係者に聴取するとともに、現地の施設を視察した。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>当事業は、未だにパイロット事業の域から脱していないように見受けられ、採算ベースに乗せるにはかなり困難なように思われる。地方創生事業を活用し実施されているが、採択年度が当年で終わるため、漁業者は来年度以降の事業実施に不安を持っているようであった。本県における養殖業の展開においても同様の課題が予測され、現状と課題を実態に即して聴取でき、水産関係者への支援の参考になるとともに、県政へ提言を行う上でも参考になった。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>109, 203, 204, 205</p>

